

Ⅱ 結果の概要

海面漁業調査

1 漁業経営体数

平成20年11月1日現在で実施した2008年漁業センサスの結果、神奈川県は1,243経営体で、平成15年に実施した2003年漁業センサス(以下「前回」という。)の結果と比較すると、5年間で115経営体(対前回比8.5%減)の減少となっている。

また、本県経営体の減少率を全国と比較すると、前は全国を4.0ポイント上回っていたが、今回は4.5ポイント下回っている。(表1参照)

表1 漁業経営体数の推移(全国と本県との比較)

区分	経営体数		増 減		増減率 (%)	
	全 国	神奈川県	全 国	神奈川県	全 国	神奈川県
7次(1983年)	207,439	2,071	△ 10,295	△ 229	△ 4.7	△ 10.0
8次(1988年)	190,271	1,901	△ 17,168	△ 170	△ 8.3	△ 8.2
9次(1993年)	171,524	1,745	△ 18,747	△ 156	△ 9.9	△ 8.2
10次(1998年)	150,586	1,618	△ 20,938	△ 127	△ 12.2	△ 7.3
2003年	132,417	1,358	△ 18,169	△ 260	△ 12.1	△ 16.1
2008年	115,194	1,243	△ 17,223	△ 115	△ 13.0	△ 8.5

(1) 経営組織別経営体数

経営組織別に経営体数を見ると、1,243経営体のうち個人経営体は1,146経営体(構成比92.2%)、団体経営体は97経営体(同7.8%)となっており、個人経営体は全体の9割以上を占めている。

これを経営組織別の推移で見ると、個人経営体はセンサスのたびに減少を続けており、2003年センサスでは221経営体(対前回比14.8%減)、今回は124経営体(同9.8%減)減少している。団体経営体は、2003年センサスでは39経営体の減少(同30.7%減)となっているが、今回は9経営体の増加(同10.2%増)となっている。

(表2、図1参照)

図1 漁業経営体数の推移

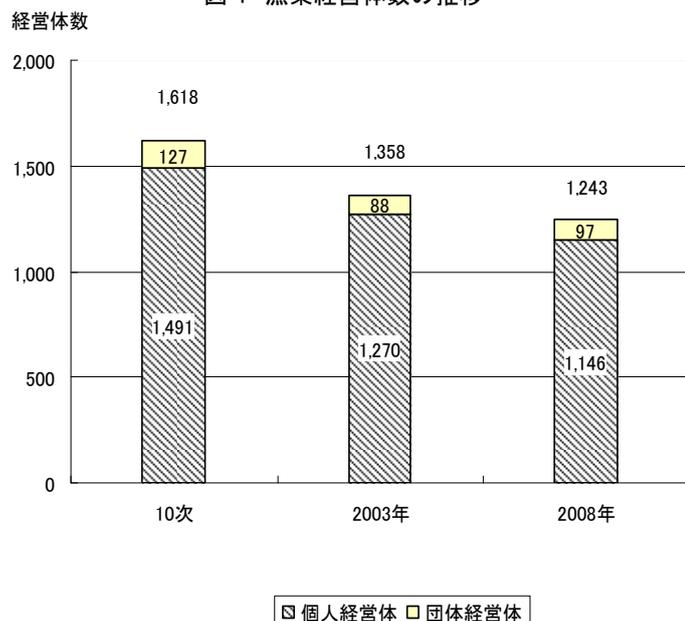


表2 経営組織別経営体数の推移

区 分	経営体数			増 減		増減率(%)		構 成 比 (%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総 数	1,618	1,358	1,243	△ 260	△ 115	△ 16.1	△ 8.5	100.0	100.0	100.0
個人経営体	1,491	1,270	1,146	△ 221	△ 124	△ 14.8	△ 9.8	92.2	93.5	92.2
団体経営体計	127	88	97	△ 39	9	△ 30.7	10.2	7.8	6.5	7.8
会社	73	52	64	△ 21	12	△ 28.8	23.1	4.5	3.8	5.1
漁業協同組合	10	7	8	△ 3	1	△ 30.0	14.3	0.6	0.5	0.6
漁業生産組合	5	5	4	—	△ 1	—	△ 20.0	0.3	0.4	0.3
共同経営	37	22	21	△ 15	△ 1	△ 40.5	△ 4.5	2.3	1.6	1.7
その他	2	2	0	—	△ 2	—	△ 100.0	0.1	0.1	—

(2) 地域別経営体数

地域別に経営体数をみると、東京湾地域は176経営体(構成比14.2%)、三浦半島地域は866経営体(同69.7%)、相模湾地域は201経営体(同16.2%)となっており、三浦半島地域に全体の約7割の経営体が所在している。

これを前回と比較すると、東京湾地域、三浦半島地域では、すべて減少しており、横浜市20経営体(対前回は10.3%)減、横須賀市32経営体(同7.2%)減、三浦市47経営体(同10.5%)減、葉山町10経営体(同20.0%)減、逗子市3経営体(同16.7%)減となっている。相模湾地域では、鎌倉市他2市3町で減少し、茅ヶ崎市他1市1町は増加している。

(表3、図2、統計表第1表参照)

図2 地域別経営体数の推移

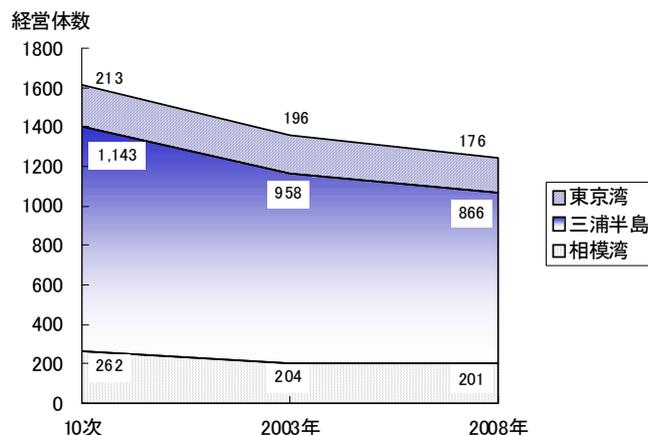


表3 地域別経営体数の推移

区 分	経営体数			増 減		増減率(%)		構 成 比 (%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総 数	1,618	1,358	1,243	△ 260	△ 115	△ 16.1	△ 8.5	100.0	100.0	100.0
東京湾計	213	196	176	△ 17	△ 20	△ 8.0	△ 10.2	13.2	14.4	14.2
川崎市	2	2	2	—	—	—	...	0.1	0.1	0.2
横浜市	211	194	174	△ 17	△ 20	△ 8.1	△ 10.3	13.0	14.3	14.0
三浦半島計	1,143	958	866	△ 185	△ 92	△ 16.2	△ 9.6	70.6	70.5	69.7
横須賀市	483	442	410	△ 41	△ 32	△ 8.5	△ 7.2	29.9	32.5	33.0
三浦市	577	448	401	△ 129	△ 47	△ 22.4	△ 10.5	35.7	33.0	32.3
葉山町	59	50	40	△ 9	△ 10	△ 15.3	△ 20.0	3.6	3.7	3.2
逗子市	24	18	15	△ 6	△ 3	△ 25.0	△ 16.7	1.5	1.3	1.2
相模湾計	262	204	201	△ 58	△ 3	△ 22.1	△ 1.5	16.2	15.0	16.2
鎌倉市	52	45	40	△ 7	△ 5	△ 13.5	△ 11.1	3.2	3.3	3.2
藤沢市	31	23	22	△ 8	△ 1	△ 25.8	△ 4.3	1.9	1.7	1.8
茅ヶ崎市	24	13	19	△ 11	6	△ 45.8	46.2	1.5	1.0	1.5
平塚市	8	6	10	△ 2	4	△ 25.0	66.7	0.5	0.4	0.8
大磯町	20	16	17	△ 4	1	△ 20.0	6.3	1.2	1.2	1.4
二宮町	5	4	3	△ 1	△ 1	△ 20.0	△ 25.0	0.3	0.3	0.2
小田原市	55	45	43	△ 10	△ 2	△ 18.2	△ 4.4	3.4	3.3	3.5
真鶴町	39	43	40	4	△ 3	10.3	△ 7.0	2.4	3.2	3.2
湯河原町	28	9	7	△ 19	△ 2	△ 67.9	△ 22.2	1.7	0.7	0.6

(3) 経営体階層別・漁業層別経営体数

経営体階層の減少数でみると、沿岸漁業層の「動力船使用1～3トン」は37経営体減少（対前年比20.6%減）、「動力船使用3～5トン」は37経営体減少（同9.3%減）、大規模漁業層の「動力船使用1000～3000トン」は4経営体減少（同50.0%減）となっている。中小漁業層の「動力船使用10～20トン」は13経営体増加（同46.4%増）などしているが、経営体総数をみると115経営体減少（同8.5%減）となっている。（表4、統計表第15表参照）

表4 経営体階層別経営体数の推移

区分	経営体数			増減		増減率(%)		構成比(%)				
	10次	2003年	2008年	10次～'03年	'03年～'08年	10次～'03年	'03年～'08年	10次	2003年	2008年		
総数	1,618	1,358	1,243	△ 260	△ 115	△ 16.1	△ 8.5	100.0	100.0	100.0		
沿岸漁業層	漁船非使用	49	18	19	△ 31	1	△ 63.3	5.6	3.0	1.3	1.5	
	無動力漁船のみ	6	5	—	△ 1	△ 5	△ 16.7	△ 100.0	0.4	0.4	—	
	船外機付漁船 ※1	422	412	357	△ 10	△ 1	△ 2.4	△ 0.2	26.1	30.3	28.7	
	動力船	1トン未満	—	—	54	△ 10	△ 1	△ 2.4	△ 0.2	26.1	30.3	4.3
		1～3トン	220	180	143	△ 40	△ 37	△ 18.2	△ 20.6	13.6	13.3	11.5
		3～5トン	436	396	359	△ 40	△ 37	△ 9.2	△ 9.3	26.9	29.2	28.9
		5～10トン	115	85	87	△ 30	2	△ 26.1	2.4	7.1	6.3	7.0
		10～20トン	62	28	41	△ 34	13	△ 54.8	46.4	3.8	2.1	3.3
	中小漁業層	20～30トン	14	5	8	△ 9	3	△ 64.3	60.0	0.9	0.4	0.6
		30～50トン	6	4	9	△ 2	5	△ 33.3	125.0	0.4	0.3	0.7
50～100トン		11	6	9	△ 5	3	△ 45.5	50.0	0.7	0.4	0.7	
100～200トン		7	6	2	△ 1	△ 4	△ 14.3	△ 66.7	0.4	0.4	0.2	
200～500トン		6	3	3	△ 3	—	△ 50.0	…	0.4	0.2	0.2	
500～1000トン		6	5	2	△ 1	△ 3	△ 16.7	△ 60.0	0.4	0.4	0.2	
1000～3000トン		9	8	4	△ 1	△ 4	△ 11.1	△ 50.0	0.6	0.6	0.3	
大規模漁業層	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—		
沿岸漁業層	大型定置網	20	19	22	△ 1	3	△ 5.0	15.8	1.2	1.4	1.8	
	小型定置網	49	42	28	△ 7	△ 14	△ 14.3	△ 33.3	3.0	3.1	2.3	
	地びき網 ※2	26	14	—	△ 12	△ 14	△ 46.2	△ 100.0	1.6	1.0	—	
	海面	ぎんざけ養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		ぶり類養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		まだい養殖	—	1	1	1	—	…	…	—	0.1	0.1
		ひらめ養殖	1	1	1	—	—	…	…	0.1	0.1	0.1
		まぐろ類養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		その他の魚類養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		ほたてがい養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
	養殖	こんぶ類養殖	—	2	1	2	△ 1	…	△ 50.0	—	0.1	0.1
		わかめ類養殖	124	100	75	△ 24	△ 25	△ 19.4	△ 25.0	7.7	7.4	6.0
		のり類養殖	27	18	18	△ 9	—	△ 33.3	…	1.7	1.3	1.4
		その他の海藻類養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		真珠養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
		真珠母貝養殖	—	—	—	—	—	…	…	—	—	—
	層	その他の養殖	2	—	—	△ 2	—	△ 100.0	…	0.1	—	—

…今回新設された漁業種類

(注)区分の動力船使用は、調査日期日前1年間に使用した動力船の合計トン数。

※1 2003年以前の「船外機付漁船」は1トン未満の動力船に含まれている。

※2 2008年は、沿岸漁業層から「地びき網」の項目が無くなりました。

また、沿岸・中小・大規模の三漁業層に分けて経営体数をみると、沿岸漁業層は1,165経営体(構成比93.7%)、中小漁業層は74経営体(同6.0%)、大規模漁業層は4経営体(同0.3%)となっており、沿岸漁業層が全体の9割以上を占めている。

これを前回と比較すると、中小漁業層は17経営体増加(対前回は29.8%増)したが、沿岸漁業層は128経営体減少(同9.9%減)、大規模漁業層は4経営体減少(同50.0%減)している。(表5、統計表第15表参照)

表5 漁業層別経営体数の推移

区分	経営体数			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総数	1,618	1,358	1,243	△ 260	△ 115	△ 16.1	△ 8.5	100.0	100.0	100.0
沿岸漁業層	1,497	1,293	1,165	△ 204	△ 128	△ 13.6	△ 9.9	92.5	95.2	93.7
中小漁業層	112	57	74	△ 55	17	△ 49.1	29.8	6.9	4.2	6.0
大規模漁業層	9	8	4	△ 1	△ 4	△ 11.1	△ 50.0	0.6	0.6	0.3

(4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別に経営体数をみると、「その他の刺網」が303経営体(構成比 24.4%)で最も多く、次いで「その他の釣」が221経営体(同17.8%)、「その他の漁業」が176経営体(同14.2%)の順となっており、前回と同様に、この3漁業種類で全体の5割以上を占めている。

これを前回と比較すると、減少数の多い順では、「わかめ類養殖」の25経営体減少(対前回は25.0%減)、次いで「いか釣」の24経営体減少(同47.1%減)、「その他の刺網」の23経営体減少(同7.1%減)、「その他の漁業」の19経営体減少(同9.7%減)となっている。一方、「その他の網漁業」は、前回までの「地びき網」と併せて10経営体の増加(同71.4%増)となっている。

(表6、図3、統計表第19表参照)

図3 主とする漁業種類別経営体数の構成比

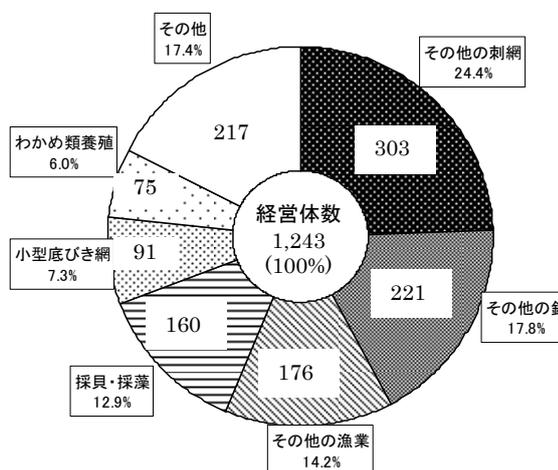


表6 主とする漁業種類別経営体数の推移

区分	経営体数			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～'03年	'03年～'08年	10次～'03年	'03年～'08年	10次	2003年	2008年
総数	1,618	1,358	1,243	△ 260	△ 115	△ 16.1	△ 8.5	100.0	100.0	100.0
底びき網	97	93	91	△ 4	△ 2	△ 4.1	△ 2.2	6.0	6.8	7.3
船びき網	ひき回し網 ※1	10	8	△ 2		△ 20.0		0.6	0.6	
	ひき寄せ網 ※1	26	27	32	1	△ 3	3.8	1.6	2.0	2.6
まき網	大中型まき網	2	—	1	△ 2	100.0	...	0.1	—	0.1
	中小型まき網	8	7	6	△ 1	△ 1	△ 12.5	0.5	0.5	0.5
刺網	310	326	303	16	△ 23	5.2	△ 7.1	19.2	24.0	24.4
敷網	1	1	—	—	△ 1	—	△ 100.0	0.1	0.1	—
大型定置網	20	19	22	△ 1	3	△ 5.0	15.8	1.2	1.4	1.8
小型定置網	49	42	28	△ 7	△ 14	△ 14.3	△ 33.3	3.0	3.1	2.3
地びき網 ※2	26	14	—	△ 12	—	△ 46.2	—	1.6	1.0	—
その他の網漁業	—	—	24	—	10	...	71.4	—	—	1.9
はえ縄	遠洋・近海まぐろはえ縄	15	16	10	1	△ 6	6.7	0.9	1.2	0.8
	沿岸まぐろはえ縄	1	—	—	△ 1	—	△ 100.0	0.1	—	—
	その他のはえ縄	38	27	25	△ 11	△ 2	△ 28.9	2.3	2.0	2.0
釣	遠洋・近海かつお一本釣	1	—	1	△ 1	1	△ 100.0	0.1	—	0.1
	沿岸かつお一本釣	4	6	8	2	2	50.0	0.2	0.4	0.6
	いか釣	70	51	27	△ 19	△ 24	△ 27.1	4.3	3.8	2.2
	ひき縄釣	—	—	8	—	8	...	—	—	0.6
	さば釣 ※3	80	19	—	△ 61	—	△ 76.3	4.9	1.4	—
その他の釣	292	212	221	△ 80	△ 10	△ 27.4	△ 4.3	18.0	15.6	17.8
潜水器漁業	—	—	4	—	4	—	—	0.3
採貝・採藻	採貝 ※4	131	114	160	△ 17	△ 13	△ 13.0	8.1	8.4	12.9
	採藻 ※4	76	59	—	△ 17	—	△ 22.4	4.7	4.3	—
その他の漁業	207	195	176	△ 12	△ 19	△ 5.8	△ 9.7	12.8	14.4	14.2
海面養殖	漁業養殖	—	1	1	1	—	...	—	0.1	0.1
	まだい養殖	1	1	1	—	—	—	0.1	0.1	0.1
	ひらめ養殖	—	—	1	—	1	...	—	—	0.1
	こんぶ類養殖	124	100	75	△ 24	△ 25	△ 19.4	7.7	7.4	6.0
	わかめ類養殖	27	18	18	△ 9	—	△ 33.3	1.7	1.3	1.4
その他の養殖	2	2	—	—	△ 2	—	△ 100.0	0.1	0.1	—

(注)2008年に漁業種類が変更となっている箇所

- ※1 「ひき回し網」と「ひき寄せ網」は、「船びき網」として統合。
- ※2 「地びき網」は、下段の「その他の網漁業」に含める。
- ※3 「さば釣」は、下段の「その他の釣」に含める。
- ※4 「採貝」と「採藻」は、「採貝・採藻」として統合。

(5) 専兼業別個人経営体数

個人経営体は1,146世帯で、これを専兼業別にみると、「専業」が428世帯(構成比37.3%)、「兼業」が718世帯(同62.7%)となっており、兼業が個人経営体の6割以上を占めている。

兼業のうち、「自営漁業が主」が399世帯(同34.8%)、「自営漁業が従」が319世帯(同27.9%)となっている。

また、「専業」と「自営漁業が主」を合わせた827世帯(72.1%)が、漁業に比重をおいた世帯となっている。

(表7、図4、統計表第22表参照)

図4 専兼業別個人経営体数の構成比

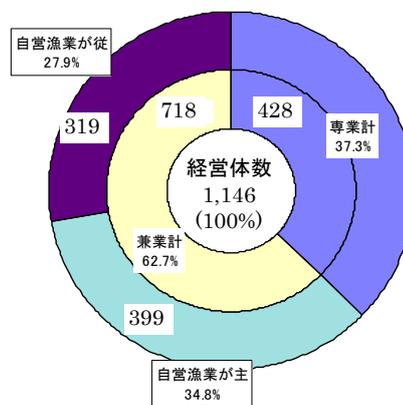


表7 専兼業別個人経営体数の推移

区 分	経 営 体 数			増 減		増減率(%)		構 成 比 (%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総 数	1,491	1,270	1,146	△ 221	△ 124	△ 14.8	△ 9.8	100.0	100.0	100.0
専 業	388	327	428	△ 61	101	△ 15.7	30.9	26.0	25.7	37.3
兼 業 計	1,103	943	718	△ 160	△ 225	△ 14.5	△ 23.9	74.0	74.3	62.7
自営漁業が主	465	464	399	△ 1	△ 65	△ 0.2	△ 14.0	31.2	36.5	34.8
自営漁業が従	638	479	319	△ 159	△ 160	△ 24.9	△ 33.4	42.8	37.7	27.9

(6) 漁獲物の出荷先

漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数は732経営体（構成比58.9%）で最も多く、次いで「漁協以外の卸売市場」が180経営体（同14.5%）、「自家販売」が162経営体（同13.0%）の順となっている。

これを前回と比較すると、順位に変動は無いが、「漁協の市場又は荷さばき所」と「自家販売」が微増したのに比べ、「漁協以外の卸売市場」、「小売業者」、「流通業者・加工業者」が前回比でそれぞれ25%以上減少している。

（表8、図5、統計表第16表参照）

図5 主な漁獲物の出荷先別漁業経営体の構成割合

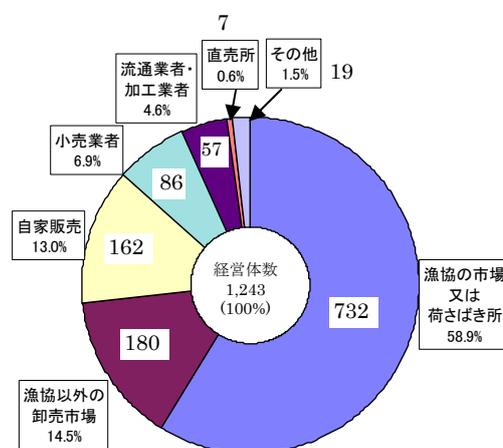


表8 主な漁獲物の出荷先別漁業経営体数

区分	合計	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	自家販売	小売業者	流通業者・ 加工業者	直売所	生協	その他
2008年	1,243	732	180	162	86	57	7	—	19
2003年	1,358	696	243	159	137	85	7	—	31
増減率(%) '03年～'08年	△ 8.5	5.2	△ 25.9	1.9	△ 37.2	△ 32.9	—	...	△ 38.7
構成比 (%)	100.0	58.9	14.5	13.0	6.9	4.6	0.6	—	1.5

(注)第10次調査では、出荷先別の調査は行われていない。

2 個人経営体の世帯員数

(1) 全世帯員

個人経営体の世帯員数は3,904人で、このうち男子は2,079人(構成比53.3%)、女子は1,825人(同46.7%)となっている。

また、男女ともに減少しているが、女子の「15歳以上」が252人減少(同13.5%減)している。(表9、図6参照)

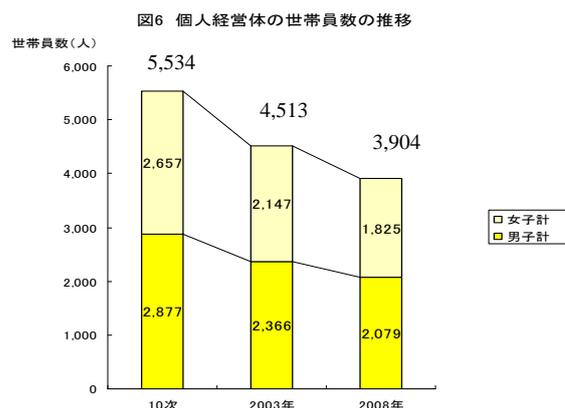


表9 個人経営体の世帯員数の推移(男女別)

区分	世帯員数(人)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次~'03年	'03年~'08年	10次~'03年	'03年~'08年	10次	2003年	2008年
総計	5,534	4,513	3,904	△ 1,021	△ 609	△ 18.4	△ 13.5	100.0	100.0	100.0
男子計	2,877	2,366	2,079	△ 511	△ 287	△ 17.8	△ 12.1	52.0	52.4	53.3
14歳以下	359	283	191	△ 76	△ 92	△ 21.2	△ 32.5	6.5	6.3	4.9
15歳以上	2,518	2,083	1,888	△ 435	△ 195	△ 17.3	△ 9.4	45.5	46.2	48.4
女子計	2,657	2,147	1,825	△ 510	△ 322	△ 19.2	△ 15.0	48.0	47.6	46.7
14歳以下	320	279	209	△ 41	△ 70	△ 12.8	△ 25.1	5.8	6.2	5.4
15歳以上	2,337	1,868	1,616	△ 469	△ 252	△ 20.1	△ 13.5	42.2	41.4	41.4

(2) 漁業従事世帯員

個人経営体の世帯員のうち、15歳以上で漁業に従事した世帯員数は2,008人で、「自営漁業に従事」は1,488人、「その他の自営業」は360人、「共同経営に出資従事」は6人、「雇われ」は154人となっている。

これを前回と比較すると、全体で286人減少(対前回は12.5%減)しており、就業状況別では、「自営漁業」の「陸上作業のみ」が196人減少(同43.1%減)し、「海上作業のみ」が128人減少(同87.1%減)、「雇われ」が26人減少(同14.4%減)と、それぞれ減少しているのに対し、「海上作業と陸上作業」が64人増加(同5.6%増)している。(表10、図7、統計表第23表参照)

図7 15歳以上の漁業従事世帯員の主とする就業状況別世帯員数

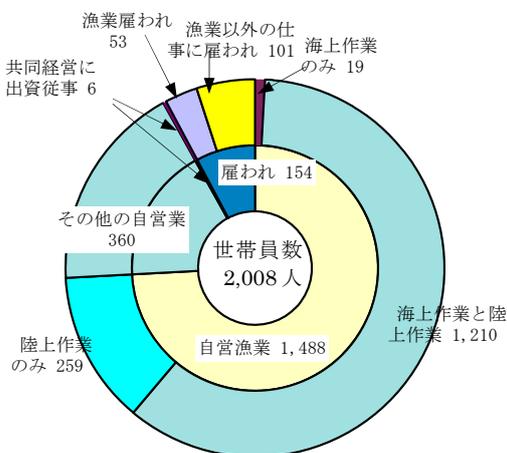


表10 15歳以上の漁業従事世帯員数の推移

区 分	漁業従事世帯員数(人)			増 減		増減率(%)		構 成 比 (%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総 数	2,715	2,294	2,008	△ 421	△ 286	△ 15.5	△ 12.5	100.0	100.0	100.0
自 営 漁 業 計	1,998	1,748	1,488	△ 250	△ 260	△ 12.5	△ 14.9	73.6	76.2	74.1
海上作業のみ	※1,425	147	19	△ 132	△ 128	△ 9.3	△ 87.1	52.5	6.4	0.9
海上作業と陸上作業		1,146	1,210		64		5.6		50.0	60.3
陸上作業のみ	573	455	259	△ 118	△ 196	△ 20.6	△ 43.1	21.1	19.8	12.9
そ の 他 の 自 営 業	538	366	360	△ 172	△ 6	△ 32.0	△ 1.6	19.8	16.0	17.9
共 同 経 営 に 出 資 従 事	8	—	6	△ 8	6	△ 100.0	…	0.3	—	0.3
雇 わ れ 計	171	180	154	9	△ 26	5.3	△ 14.4	6.3	7.8	7.7
漁業雇われ	30	65	53	35	△ 12	116.7	△ 18.5	1.1	2.8	2.6
漁業以外の仕事に雇われ	141	115	101	△ 26	△ 14	△ 18.4	△ 12.2	5.2	5.0	5.0

※ 第10次調査では、「海上作業のみ」と「海上作業と陸上作業」を区分せずに、「海上作業」として分類されている。

また、男女別・年齢階層別で見ると、男子の「60歳以上」が最も多く833人(構成比41.5%)、次に女子の「60歳以上」が332人(同16.5%)で、60歳以上の世帯員が全体の5割以上を占めている。(表11、統計表第23表参照)

表11 漁業従事世帯員の男女別・年齢階層別世帯員数

男女別・ 年齢階層	計	構成比(%)	自営業					共同経営 に出資従事	雇われ		
			小計	自営漁業			その他の 自営業		小計	漁業雇われ	漁業以外の 仕事に 雇われ
				海上作業 のみ	海上作業と 陸上作業	陸上作業 のみ					
総 計	2,008	100.0	1,848	19	1,210	259	360	6	154	53	101
男 子 計	1,452	72.3	1,336	18	1,089	15	214	6	110	46	64
15～19歳	16	0.8	14	—	11	1	2	—	2	—	2
20～29	57	2.8	43	—	33	1	9	—	14	9	5
30～39	129	6.4	119	4	96	—	19	1	9	5	4
40～49	199	9.9	185	6	135	—	44	1	13	5	8
50～59	218	10.9	185	3	141	1	40	—	33	15	18
60歳以上	833	41.5	790	5	673	12	100	4	39	12	27
女 子 計	556	27.7	512	1	121	244	146	—	44	7	37
15～19歳	1	0.0	1	—	—	—	1	—	—	—	—
20～29	5	0.2	4	—	2	—	—	—	1	—	1
30～39	37	1.8	32	—	10	11	11	—	5	1	4
40～49	83	4.1	78	—	16	31	31	—	5	—	5
50～59	98	4.9	83	1	14	33	25	—	15	1	14
60歳以上	332	16.5	314	—	69	167	78	—	18	5	13

3 漁業就業者数

漁業就業者数は2,496人で、これを就業状態別(主として従事した漁業が自営か雇われか)にみると、「自営漁業」が1,458人(構成比58.4%)、「漁業雇われ」が1,038人(同41.6%)で、「自営漁業」が6割近くを占めている。

次に、漁業就業者を男女別にみると、男子が2,317人(構成比92.8%)、女子が179人(同7.2%)で、男子の占める割合が圧倒的に高い。

また、男子漁業就業者を年齢階層別にみると、「60歳以上」が1,149人(同46.0%)と最も多く、次いで、「50～59歳」が413人(同16.5%)、「40～49歳」が338人(同13.5%)の順となっており、「50歳以上」の割合が62.5%となっている。

漁業就業者数については、前回までの調査と「漁業雇われ」の把握方法等が異なり、対象者が増えているために単純比較はできないが、前回調査と比較すると、全体では75人増加(対前回比3.1%増)となっている。なお、「自営漁業」については167人減少(同10.3%減)

となっている。(表12 統計表第24表参照)

表12 漁業就業者数の推移(自営・雇われ別、男女別・年齢別)

区分	漁業就業者(人)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総数	2,950	2,421	2,496	△ 529	75	△ 17.9	3.1	100.0	100.0	100.0
自営漁業	1,878	1,625	1,458	△ 253	△ 167	△ 13.5	△ 10.3	63.7	67.1	58.4
漁業雇われ	1,072	796	※ 1,038	△ 276	※ 242	△ 25.7	※ 30.4	36.3	32.9	41.6
男子計	2,801	2,231	2,317	△ 570	86	△ 20.3	3.9	94.9	92.2	92.8
15～19歳	14	26	19	12	△ 7	85.7	△ 26.9	0.5	1.1	0.8
20～29歳	175	122	126	△ 53	4	△ 30.3	3.3	5.9	5.0	5.0
30～39歳	277	240	272	△ 37	32	△ 13.4	13.3	9.4	9.9	10.9
40～49歳	398	275	338	△ 123	63	△ 30.9	22.9	13.5	11.4	13.5
50～59歳	661	425	413	△ 236	△ 12	△ 35.7	△ 2.8	22.4	17.6	16.5
60歳以上	1,276	1,143	1,149	△ 133	6	△ 10.4	0.5	43.3	47.2	46.0
女子計	149	190	179	41	△ 11	27.5	△ 5.8	5.1	7.8	7.2
15～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—
20～29歳	1	7	3	6	△ 4	600.0	△ 57.1	—	0.3	0.1
30～39歳	10	11	24	1	13	10.0	118.2	0.3	0.5	1.0
40～49歳	26	37	23	11	△ 14	42.3	△ 37.8	0.9	1.5	0.9
50～59歳	45	40	39	△ 5	△ 1	△ 11.1	△ 2.5	1.5	1.7	1.6
60歳以上	67	95	90	28	△ 5	41.8	△ 5.3	2.3	3.9	3.6

※注 雇われて漁業に従事するもの(「漁業雇われ」)については、前回調査までは、沿海市区町村の被雇用者側からの調査によっていたが、今回調査では雇い主からの調査により把握している。このため、沿岸市区町村以外に居住する者が新たに調査対象となっており、前回調査までの値と直接比較することはできない。また、漁業就業者総数についても、前回までの値と比較する場合には注意が必要である。

4 海上作業従事者数

平成20年11月1日現在の海上作業従事者数は、2,686人で、これを「家族」「雇用者」別にみると、「家族」が1,330人(構成比49.5%)、「雇用者」が1,356人(同50.5%)となっている。これを前回と比較すると、全体で759人減少(対前回比22.0%減)しており、「家族」が369人減少(同21.7%減)、「雇用者」が390人減少(同22.3%減)している。

(表13参照)

表13 海上作業従事者数の推移

区分	従事者総数(人)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次～ '03年	'03年～ '08年	10次	2003年	2008年
総数	4,129	3,445	2,686	△ 684	△ 759	△ 16.6	△ 22.0	100.0	100.0	100.0
家族	2,082	1,699	1,330	△ 383	△ 369	△ 18.4	△ 21.7	50.4	49.3	49.5
雇用者	2,047	1,746	1,356	△ 301	△ 390	△ 14.7	△ 22.3	49.6	50.7	50.5

5 漁船の種類別隻数

経営体が平成20年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有管理していた漁船の隻数2,242隻で、これを種類別にみると、無動力漁船が43隻(構成比1.9%)、船外機付漁船が1,148隻(同51.2%)、動力漁船が1,051隻(同46.9%)で、船外機付漁船と動力漁船で全体

の9割以上を占めている。

これを前回と比較すると、全体で59隻減少(対前回は2.6%減)している。種類別で見ると、無動力漁船が30隻減少(同41.1%減)し、動力漁船は57隻減少(同5.1%減)しているが、船外機付漁船は28隻増加(同2.5%増)している。

次に、動力漁船について、漁業層別に総隻数及び総トン数を前回と比較すると、隻数では、沿岸漁業層で96隻減少し(同10.2%減)、中小漁業層で52隻増加(同36.9%増)、大規模漁業層では13隻減少(同48.1%減)となっている。また、総トン数は、沿岸漁業層、中小漁業層、大規模漁業層のすべての漁業層で減少している。

(表14・15・16、統計表第15・25表参照)

表14 漁船の種類別隻数の推移

区分	漁船隻数(隻)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～'03年	'03年～'08年	10次～'03年	'03年～'08年	10次	2003年	2008年
総数	2,637	2,301	2,242	△ 336	△ 59	△ 12.7	△ 2.6	100.0	100.0	100.0
無動力漁船	83	73	43	△ 10	△ 30	△ 12.0	△ 41.1	3.1	3.2	1.9
船外機付漁船	1,146	1,120	1,148	△ 26	28	△ 2.3	2.5	43.5	48.7	51.2
動力漁船計	1,408	1,108	1,051	△ 300	△ 57	△ 21.3	△ 5.1	53.4	48.2	46.9
1未満～10トン	1,185	969	893	△ 216	△ 76	△ 18.2	△ 7.8	44.9	42.1	39.8
10～30トン	160	93	134	△ 67	41	△ 41.9	44.1	6.1	4.0	6.0
30～100トン	6	6	3	—	△ 3	—	△ 50.0	0.2	0.3	0.1
100～500トン	57	39	21	△ 18	△ 18	△ 31.6	△ 46.2	2.2	1.7	0.9
500トン以上	—	1	—	1	△ 1	…	…	—	—	—

表15 漁業層別動力船隻数の推移

区分	動力漁船隻数(隻)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～'03年	'03年～'08年	10次～'03年	'03年～'08年	10次	2003年	2008年
総数	1,408	1,108	1,051	△ 300	△ 57	△ 21.3	△ 5.1	100.0	100.0	100.0
沿岸漁業層	1,127	940	844	△ 187	△ 96	△ 16.6	△ 10.2	80.0	84.8	80.3
中小漁業層	244	141	193	△ 103	52	△ 42.2	36.9	17.3	12.7	18.4
大規模漁業層	37	27	14	△ 10	△ 13	△ 27.0	△ 48.1	2.6	2.4	1.3

表16 漁業層別動力漁船総トン数の推移

区分	動力漁船総トン数(t)			増減		増減率(%)		構成比(%)		
	10次	2003年	2008年	10次～'03年	'03年～'08年	10次～'03年	'03年～'08年	10次	2003年	2008年
総数	29,962	22,185	14,919	△ 7,777	△ 7,266	△ 26.0	△ 32.8	100.0	100.0	100.0
沿岸漁業層	4,397	3,720	3,512	△ 677	△ 208	△ 15.4	△ 5.6	14.7	16.8	23.5
中小漁業層	10,056	6,824	5,232	△ 3,232	△ 1,592	△ 32.1	△ 23.3	33.6	30.8	35.1
大規模漁業層	15,509	11,641	6,175	△ 3,868	△ 5,466	△ 24.9	△ 47.0	51.8	52.5	41.4